

前回定例会（平成24年3月7日）以降の主な動き

平成24年4月11日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

原子力・エネルギー政策の見直し

➤ 革新的エネルギー・環境戦略（事務局は内閣官房国家戦略室）

（参考）コスト等検証委員会

【3月14日】第9回

- ・コスト等検証委員会は内閣官房国家戦略室のホームページ（PHOTO & VIDEO）で動画公開
<http://www.npu.go.jp/media/video.html>

➤ 原子力政策大綱（原子力基本法に基づく。事務局は内閣府原子力委員会）

【3月13日】第15回原子力政策大綱策定会議

- ・核燃料サイクルに関する検討状況について
- ・ブルーリボン委員会の報告書について
- ・我が国の原子力政策の国際的な位置付けについて
- ・原子力発電に係る論点整理について

【3月29日】第16回原子力政策大綱策定会議

- ・原子力と地域社会の共生について
- ・エネルギーミックスの選択肢について
- ・核燃料サイクルに関する検討状況について
- ・原子力発電に係る論点整理について

- ・会議の議事録が掲載されるまでの間、映像、音声を配信（原子力委員会のホームページ）

（参考）原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会

【3月28日】第10回

【4月12日】第11回（予定）

- ・会議の議事録が掲載されるまでの間、音声配信（原子力委員会のホームページ）

➤ エネルギー基本計画（エネルギー政策基本法に基づく。事務局は経済産業省資源エネルギー庁）

【3月7日】第14回基本問題委員会

- ・エネルギー基本計画の見直しについて（原子力発電の位置づけ（※核燃料サイクル政策の選択肢の検討状況等に関する原子力委員会からの報告に基づく質疑等）等）

【3月14日】第15回基本問題委員会

- ・エネルギー基本計画の見直しについて（※エネルギーミックスの選択肢について等）

- 【3月19日】第16回基本問題委員会
 - ・エネルギー基本計画の見直しについて（※エネルギーミックスの選択肢について 等）
- 【3月27日】第17回基本問題委員会
 - ・エネルギー基本計画の見直しについて（※エネルギーミックスの選択肢について 等）
- 【4月11日】第18回基本問題委員会（予定）
 - ・エネルギー基本計画の見直しについて（※エネルギーミックスの選択肢について 等）

・会議はインターネットライブ中継を実施し、録画映像も公開（経済産業省のホームページ）

（参考）電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議（経済産業省）

- 【3月15日】第6回
報告書とりまとめ

（参考）総合資源エネルギー調査会 総合部会 電力システム改革専門委員会（経済産業省）

- 【4月 3日】第3回
 - 供給の多様化、分散型エネルギーの活用について
 - －発電分野の規制見直し、卸電力市場活性化
 - －再生可能エネルギーやコージェネ、自家発等の分散型エネルギーの活用
 - －大規模電源や予備力の確保
 - －必要な投資が行われる仕組みなど、同時に検討すべき課題

原子力発電所に関する四大臣会合

- 【4月 3日】原子力発電所に関する四大臣会合（第1回）
- 【4月 5日】原子力発電所に関する四大臣会合（第2回）
 - ・原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準（骨子）
- 【4月 6日】原子力発電所に関する四大臣会合（第3回）
 - ・原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準
- 【4月 9日】原子力発電所に関する四大臣会合（第4回）
 - ・判断基準に対する大飯発電所3、4号機の対応状況

・会議に関する資料は経済産業省のホームページに掲載

その他

- 【3月16日】東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補（政府による避難区域等の見直し等に係る損害について）（原子力損害賠償紛争審査会（文部科学省））
- 【3月22日】「碎石及び砂利の出荷基準」の公表（経済産業省）
＜暫定基準値＞

- ・対象製品を製造し出荷する事業者は、当面の間、定期的に代表的な複数箇所から製品をサンプル測定し、放射性セシウム平均濃度 (Cs134 及びCs137 の合計値) が100Bq/kg 以下であれば出荷可能とする。
- ・ただし、対象地域における道路、河川等の屋外の公共工事に使用される製品については、当面の間、定期的に代表的な複数箇所から製品をサンプル測定し、表面線量率が0.23 μ Sv/h 以下であれば出荷可能とする。
- ・なお、継続して暫定基準値を下回る場合は、測定頻度を下げることができる。

【3月30日】福島復興再生特別措置法の成立（復興庁）

<目的・基本理念・国の責務>

- ・原子力災害により深刻かつ多大な被害を受けた福島の復興・再生について、その置かれた特殊な諸事情とこれまで原子力政策を推進してきたことに伴う国の社会的な責任を踏まえ推進
- ・基本理念として、安心して暮らし子どもを生き育てる環境の実現、多様な住民の意見の尊重、地域経済の活性化、福島の地域社会の絆の維持及び再生、住民一人一人が災害を乗り越え豊かな人生を送ること、福島の地方公共団体の自主性・自立性の尊重、地域コミュニティの維持、正確な情報の提供など
- ・国の責務として、原子力災害からの福島の復興・再生に関する施策を総合的に策定し継続的、迅速に実施

【3月30日】警戒区域、避難指示区域等の見直し（原子力災害対策本部）

- ・従来の避難指示区域を見直し、新たに「避難指示解除準備区域」、「居住制限区域」、「帰還困難区域」の3区分を設定
- ・川内村、田村市の区域の見直し（4月1日）
- ・南相馬市の区域の見直し（4月16日）

【4月 1日】食品中の放射性物質に関する新たな基準値の施行（厚生労働省）

- ・放射性物質を含む食品からの被ばく線量の上限を、年間5シーベルトから年間1ミリシーベルトに引き下げ、これをもとに放射性セシウムの基準値を設定

（以上）